

運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2023年12月21日>

DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月13日から2047年12月23日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)」は、2023年12月21日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 騰落 率			
6期 (2019年12月23日)	円 13,924	円 0	% 19.4	% 97.9	% -	百万円 3,422
7期 (2020年12月21日)	14,876	0	6.8	98.2	-	2,753
8期 (2021年12月21日)	17,618	0	18.4	97.3	-	2,727
9期 (2022年12月21日)	18,116	0	2.8	95.8	-	2,861
10期 (2023年12月21日)	23,997	0	32.5	97.3	-	5,490

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

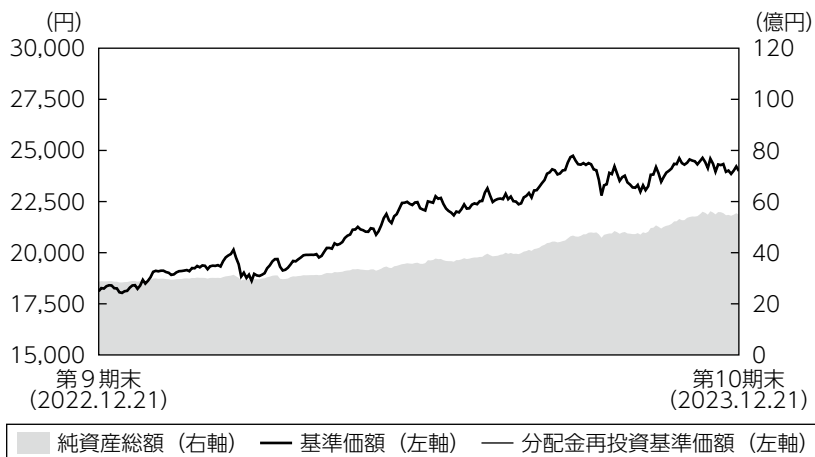
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2022年12月21日	円 18,116	% -	% 95.8	% -
12月末	18,254	0.8	98.0	-
2023年1月末	19,053	5.2	98.1	-
2月末	19,355	6.8	98.0	-
3月末	19,576	8.1	97.5	-
4月末	20,049	10.7	96.2	-
5月末	20,879	15.3	96.7	-
6月末	22,441	23.9	96.9	-
7月末	22,942	26.6	97.1	-
8月末	23,398	29.2	96.9	-
9月末	24,074	32.9	96.7	-
10月末	23,248	28.3	97.6	-
11月末	24,478	35.1	96.7	-
(期末) 2023年12月21日	23,997	32.5	97.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年12月22日から2023年12月21日まで）

基準価額等の推移



第10期首：18,116円
第10期末：23,997円
(既払分配金0円)
騰落率：32.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各国の金融引き締め策の継続、中国の景気鈍化懸念、中東情勢の悪化などがマイナスに影響する局面があったものの、堅調な企業業績などを背景に株式市場が上昇したことに加え、保有していたディスコ、日鉄物産、信越化学工業などの株価が値上がりしたことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、概ね上昇基調で推移しました。世界的なインフレを背景とした各国金融当局による金融引き締め政策、一部欧米金融機関の信用リスク台頭、中国の景気鈍化懸念などがマイナスに影響する局面がありましたが、堅調な企業業績や東証の市場改革に対する期待などがプラスに影響しました。また、期末にかけて米国でのインフレ鈍化を受けて利上げ局面が終了するとの期待が高まり、上昇して終わりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元に積極的な銘柄、原材料費、人件費などのコスト上昇を価格に反映できる銘柄、独自の成長要因を有し中期的な業績成長が見込まれる銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	13.7%
2	情報・通信業	9.7
3	卸売業	7.5
4	銀行業	7.5
5	輸送用機器	7.1
6	医薬品	6.8
7	小売業	5.2
8	保険業	4.0
9	化学	3.8
10	機械	3.7



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.2%
2	卸売業	9.2
3	輸送用機器	8.4
4	化学	7.9
5	銀行業	7.8
6	情報・通信業	6.0
7	小売業	5.5
8	機械	5.4
9	建設業	4.4
10	保険業	4.0

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	4.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.2
3	第一三共	日本・円	3.0
4	ソニーグループ	日本・円	3.0
5	ディスコ	日本・円	2.6
6	トヨタ自動車	日本・円	2.5
7	三菱商事	日本・円	2.3
8	第一生命ホールディングス	日本・円	2.1
9	信越化学工業	日本・円	2.1
10	日立製作所	日本・円	2.0
組入銘柄数		86銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	ディスコ	日本・円	4.3
3	日本電信電話	日本・円	3.9
4	信越化学工業	日本・円	3.7
5	日立製作所	日本・円	3.5
6	豊田自動織機	日本・円	3.0
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
8	トヨタ自動車	日本・円	2.7
9	三菱商事	日本・円	2.7
10	東京海上ホールディングス	日本・円	2.4
組入銘柄数		70銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年12月22日 ～2023年12月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	13,997円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的な金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などがサポート要因となりボックス圏での推移を想定します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年12月22日 ～2023年12月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	273円	1.265%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,601円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(128)	(0.594)	
(販売会社)	(128)	(0.594)	
(受託会社)	(17)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	12	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.057)	
(c) その他費用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(2)	(0.009)	
合計	288	1.332	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

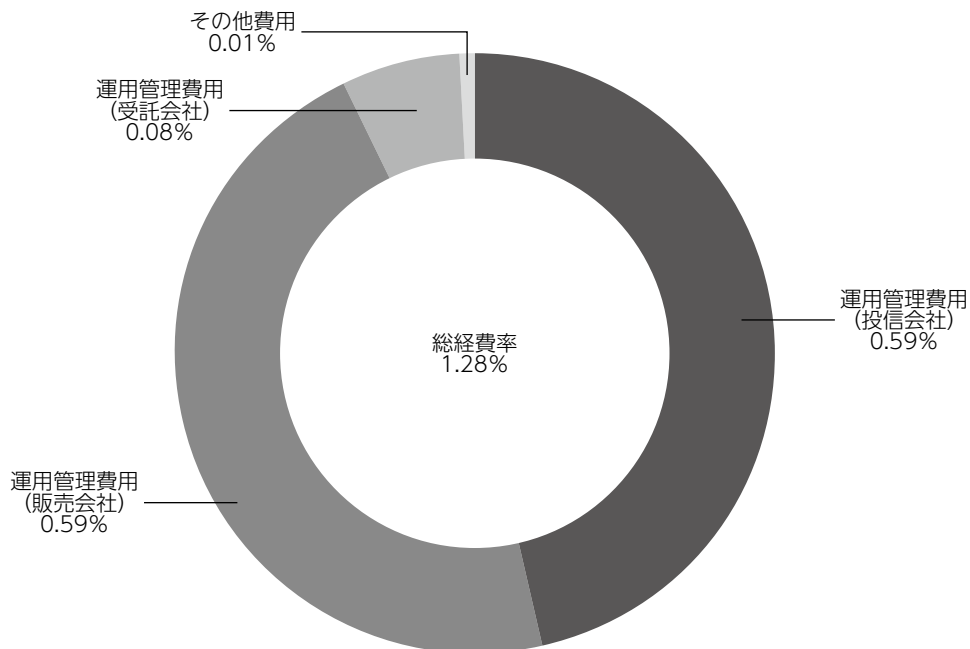
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月22日から2023年12月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,367.1 (967)	2,895,930 (-)	479.3	1,192,820

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,088,750千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,676,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月22日から2023年12月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,895	百万円 617	% 21.3	百万円 1,192	百万円 5	% 0.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 57	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,134千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	342千円
(B)／(A)	16.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	10.9	16.2	31,160
建設業 (4.5%)			
ミライト・ワン	13.8	14.8	27,032
大成建設	5.9	—	—
鹿島建設	—	11.6	26,401
東亜建設工業	—	7.7	25,756
五洋建設	20.2	29.7	22,925
ライト工業	6.9	—	—
関電工	—	80.2	107,468
インフロニア・ホールディングス	15	22	30,910
食料品 (2.7%)			
日清製粉グループ本社	—	14.2	26,525
森永乳業	4.1	20.3	53,267
明治ホールディングス	2	—	—
日本たばこ産業	12	17.9	66,641
パルプ・紙 (1.2%)			
北越コーポレーション	27.5	40.6	65,690
化学 (8.1%)			
クラレ	8.7	52.8	75,662
東ソー	—	13.1	23,160
信越化学工業	3.5	36	202,140
四国化成ホールディングス	—	18.1	29,521
富士フィルムホールディングス	6.2	12	101,976
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	12.7	18.7	74,800
アステラス製薬	17.8	26.1	43,156
塩野義製薬	3.2	4.8	32,476
第一三共	20	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
ENEOSホールディングス	46.5	68.5	37,990
ガラス・土石製品 (2.4%)			
日本特殊陶業	7.1	16.4	53,464
ニチアス	—	22.9	73,852
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	7.2	19.3	61,007
非鉄金属 (0.5%)			
大紀アルミニウム工業所	10	—	—
SWCC	—	10	27,540
金属製品 (—%)			
LIXIL	14	—	—
機械 (5.5%)			
ディスコ	2	7.2	238,752

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	10.6	15.5	57,520
電気機器 (14.6%)			
ミネベアミツミ	10.3	—	—
日立製作所	8.6	19.1	192,241
三菱電機	—	49.4	99,936
富士電機	6.2	10.2	61,567
MCJ	30.3	44.9	49,524
日本電気	7.7	13.7	111,613
ソニーグループ	8.3	4.4	57,530
TDK	8	13.1	87,901
ローム	2	23.3	64,529
太陽誘電	5.7	—	—
村田製作所	5.9	—	—
SCREENホールディングス	1.7	4.9	57,011
輸送用機器 (8.6%)			
豊田自動織機	3.7	14.5	166,460
いすゞ自動車	22.9	27.1	48,983
トヨタ自動車	40	59.5	150,981
本田技研工業	6.5	29	41,818
SUBARU	3.1	—	—
ヤマハ発動機	13.1	13.8	53,475
精密機器 (2.4%)			
東京精密	—	3.7	30,776
HOYA	3.8	5.6	95,004
ニプロ	5.3	—	—
その他製品 (—%)			
パンダイナムコホールディングス	4.7	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
関西電力	13.2	19.3	34,527
東北電力	—	29.7	27,335
陸運業 (1.2%)			
西日本旅客鉄道	3.6	5.5	31,762
東海旅客鉄道	1.8	—	—
九州旅客鉄道	7	10.5	32,329
海運業 (1.0%)			
商船三井	8.9	12	55,248
情報・通信業 (6.1%)			
BIPROGY	6	8.5	35,904
兼松エレクトロニクス	2.6	—	—
日本電信電話	36.5	1,243.2	211,965
KDDI	9.7	18.1	79,839
ソフトバンク	9.7	—	—
コナミグループ	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ 卸売業 (9.5%)	5.6	—	—
ダイワボウホールディングス	11	28.3	85,352
マクニカホールディングス	—	4.5	34,249
コメダホールディングス	6.9	—	—
シークス	11.2	—	—
伊藤忠商事	4.3	—	—
丸紅	16.1	34.3	75,837
豊田通商	3.6	13.9	115,467
三菱商事	15.2	22.4	148,422
加賀電子	3.5	7.6	46,892
日鉄物産	4.5	—	—
小売業 (5.7%)			
DCMホールディングス	19.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	10	14.6	80,066
ツルハホールディングス	2.7	4.2	52,290
コーナン商事	13.7	29.3	111,926
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	38.1	57,683
銀行業 (8.0%)			
いよぎんホールディングス	26.5	36.3	32,702
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.6	206.4	243,861
三井住友フィナンシャルグループ	11.1	23	153,065
みずほフィナンシャルグループ	25.4	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	8.7	13	39,559
野村ホールディングス	40.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.1%)			
第一生命ホールディングス	20.1	29.6	87,068
東京海上ホールディングス	19.2	38.3	132,135
その他金融業 (3.8%)			
クレディセゾン	16.7	29.6	72,712
オリックス	18.5	49.1	129,255
不動産業 (2.7%)			
野村不動産ホールディングス	—	26.7	96,787
東急不動産ホールディングス	42.9	—	—
三井不動産	9.7	14.4	49,478
平和不動産	8.7	—	—
サービス業 (—%)			
電通グループ	4.4	—	—
リゾートトラスト	8.7	—	—
ベルシステム24ホールディングス	19	—	—
ペイカレント・コンサルティング	4	—	—
合 計	株 数	株 数	千円
	金額	金額	金額
	銘柄数<比率>	銘柄数	<97.3%>
	1,108.4	2,963.2	5,339,878
	86銘柄	70銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	5,339,878	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	205,290	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,545,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,545,169,090円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	197,331,137
株 式(評価額)	5,339,878,130
未 収 入 金	7,465,873
未 収 配 当 金	493,950
(B) 負 債	54,708,665
未 払 金	353,257
未 払 解 約 金	25,657,216
未 払 信 託 報 酬	28,662,885
そ の 他 未 払 費 用	35,307
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,490,460,425
元 本	2,287,945,107
次 期 繰 越 損 益 金	3,202,515,318
(D) 受 益 権 総 口 数	2,287,945,107口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	23,997円

(注) 期首における元本額は1,579,404,314円、当期中における追加設定元本額は1,213,629,286円、同解約元本額は505,088,493円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月22日 至2023年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,464,794円
受 取 配 当 金	93,078,954
受 取 利 息	1,362
そ の 他 収 益 金	7,451,280
支 払 利 息	△66,802
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	762,406,469
売 買 益	921,916,080
売 買 損	△159,509,611
(C) 信 託 報 酬 等	△48,574,611
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	814,296,652
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	527,946,601
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,860,272,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,384,206,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(476,065,473)
(G) 合 計(D+E+F)	3,202,515,318
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,202,515,318
追 加 信 託 差 損 益 金	1,860,272,065
(配 当 等 相 当 額)	(1,384,206,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(476,065,473)
分 配 準 備 積 立 金	1,342,243,253

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	94,810,709円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	719,485,943
(c) 収益調整金	1,860,272,065
(d) 分配準備積立金	527,946,601
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,202,515,318
(f) 1万口当たり当期分配対象額	13,997.34
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
(2023年9月22日)

■信託期間を延長し、償還日を2047年12月23日とする変更を行いました。
(2023年9月22日)

その他のお知らせ

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。
(2023年12月20日)